

事務 事業名	コード1	23500	農業経営基盤強化促進事業	事業 種別	☐ 国土強靱化地域計画	課	農水産課				
	コード2				☐ 新市建設計画	所属班	振興班				
施策 体系	施策	1	農水産業の振興	☐ 総合戦略 ☐ 復興計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 行政改革アクションプラン ☐ 主要事業 ☐ 簡易評価	電話番号	68-1174	内線	236	款	項	目
	施策の展開	2	安定した農業経営の推進		予算 科目	会計 一般会計					
						根拠 法令	旭市補助金等交付規則				

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	旭市農業の持続的発展を図るため、効率的かつ安定的な農業経営体が農業生産の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を目指し、旭市担い手育成総合支援協議会において担い手の確保・育成支援を実施。この担い手は、農業経営改善計画を作成し、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想の内容に照らし、その計画の適切性及び達成の実現性、また農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切であるか審査を受け認められた者であり、認定農業者という。審査は、旭市農業経営改善計画認定審査会において行なう。 担い手(認定農業者)の確保・育成の支援として、商談会や直売会等へ参加する多様な経営展開支援活動、また、農業経営改善計画の作成支援や国・県の支援策の情報提供等を実施している。 【業務の流れ】 ・旭市担い手育成総合支援協議会総会 → 補助金交付申請 → 補助金概算請求 → 各種事業の実施 → 実績報告 ・農業経営改善計画の作成に関する支援(通年) ・国・県の支援策に関する情報提供(随時)

(2)トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績) 単位:千円		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)		
1.需用費	108	108	50	62	108	130		
2.役務費	0	0	0	0	0	71		
3.使用料及び賃借料	32	32	52	25	32	22		
4.負担金補助及び交付金	500	500	72	500	500	500		
② 特定財源の内訳(26年度の実績) 単位:千円		事業費計 (A)	千円	174	587	641	723	
1.国庫支出金	0	1.国庫支出金	千円					
2.都道府県支出金	0	2.都道府県支出金	千円					
3.地方債	0	3.地方債	千円					
4.その他	0	4.その他	千円					
前年度比増減理由:		5.一般財源	千円	174	587	641	723	
③ 延べ業務時間の内訳(26年度の実績) 単位:時間		人件費	正規職員従事人数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
4h/日×21日/月×12ヶ月=1,008h		延べ業務時間	時間	1,008	1,008	1,008	1,008	
		人件費計 (B)	千円	3,830	3,830	3,830	3,830	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,004	4,417	4,471	4,553	

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	26年度実績(26年度に行った主な活動) ・商談会(アグリフードEXPO等)への参加 ・農業経営改善計画作成に関する支援 ・国・県補助金等の周知、計画作成支援	ア 商談会参加回数	回	1	1	1	1
目的	27年度計画(27年度に計画している主な活動) ・商談会(アグリフードEXPO等)への参加 ・農業経営改善計画作成に関する支援 ・国・県補助金等の周知、計画作成支援	イ 認定農業者のうち更新手続を行なう者及び新規申請者の数	件	122	62	88	156
		ウ 認定農業者数	件	848	845	841	850
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	認定農業者	ア 農業経営改善計画認定者数	件	848	845	841	850
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	効率的かつ安定的な農業経営の確立	ア 認定農業者のうち、市の基本構想の所得目標達成割合 (1経営体当り年間農業所得 600万円)	%	57.0	57.6	59.8	60.0
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	農業者、水産業者が経営所得が安定する	ア 農業所得者一人当たりの所得	千円	3,555	3,761	3,602	3,761

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・平成17年に見直された「食料・農業・農村基本計画」(国)において、地域における担い手を対象として、農業経営に関する各種施策を集中的・重点的に実施することとなり、担い手の明確化を図るための具体的な仕組みとして、認定農業者制度の活用を推進することとなった。	・景気の低迷、農業世帯数の減少、農業従事者の高齢化など	・新たな農業経営指標を活用した経営分析など、農業者自らが作成すべき書類が年々増えており、農業者にとって負担となっている。

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業	課名	農水産課	班名	振興班
-------	--------------	----	------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	認定農業者数の増加と所得の安定は、旭市の機関連産業である農業の持続的発展が図られる。
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	市の農業経営基盤の強化に関する基本的な構想の内容に照らし、適切である。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	旭市農業の持続的な発展に欠かすことの出来ない担い手への支援であり、妥当であるとする。
有効性 評価	④ 成果の現状水準	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	旭市の認定農業者件数は、千葉県の認定農業者件数の13.45%(平成26年3月末時点)を占めており、農業振興地域として高い水準となっている。
	⑤ 成果の向上余地	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】	現在、農業経営改善計画の作成支援窓口は主に農水産課であり、農業者の自宅から近い各支所に窓口を設けることで、申請者数が増えることが予想される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	農業再生協議会への統合について検討したが、認定農業者数と国・県の各種支援策が多様化していることを鑑み、区分して事務事業に取り掛かることで事務処理の煩雑化を回避することとした。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	ここ数年で、市の単独補助を50万円まで削減してきた。現状では、商談会1回及び認定農業者への郵送代程度となっており、これ以上の削減は、困難であるとする。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事務事業量に対する従事量からみて、削減の余地はない。あまり時間をかけて事務を行なっていない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	各種支援策や商談会の告知など、全ての認定農業者に行なっており、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	多くの認定農業者を支援・フォローアップするためには、従事する職員(再雇用制度等による臨時職員など)の増員を望む。また、国・県の支援策が単なる補助金だけではないため、経営コンサルタントのような幅広い知識を求められる機会が増加しているなど、専門的な職員による対応が今後必要となると思われる。	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性		(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
☐ 目的再設定 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業統廃合・連携(関連事業：) ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 費用負担の適正化 ☐ 廃止・休止																							
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																							
いつまでに	なにを、どうするのか？																						
平成30年度	農業経営改善計画の作成支援窓口の新たな設置																						
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
従事職員数を増やすことができないため、安易に窓口を増設することは困難であるが、定期的に巡回して対応することも一策と思われる。(巡回中は、他の事務事業に支障がでることも予測できるが、専門の職員による対応であれば可能となる)																							